

令和元事業年度

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

財務諸表 (法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	14,994,793,618	
	前払金	37,992,236	
	未収金	73,179,355	
	賞与引当金見返(注)	104,320,004	
	その他の流動資産	<u>745,603</u>	
	流動資産合計		15,211,030,816
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	199,870,379	
	減価償却累計額	<u>-136,165,591</u>	63,704,788
	工具器具備品	73,580,176	
	減価償却累計額	<u>-34,962,940</u>	38,617,236
	有形固定資産合計		102,322,024
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	134,316,169	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	<u>17,881,459</u>	
	無形固定資産合計		152,782,628
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	128,460,036	
	長期前払費用	1,991,235	
	前払年金費用	453,666,237	
	退職給付引当金見返(注)	<u>253,296,501</u>	
	投資その他の資産合計		837,414,009
	固定資産合計		<u>1,092,518,661</u>
	資産合計		<u>16,303,549,477</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	7,502,521,781	
	預り寄附金(注)	892,441,325	
	未払金	5,113,817,720	
	未払消費税等	10,886,600	
	預り金	13,825,859	
	引当金		
	賞与引当金	105,568,984	
	資産除去債務	<u>25,575,000</u>	
	流動負債合計		13,664,637,269
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	237,847,929	
	資産見返補助金	5	
	資産見返寄附金	<u>2,710,678</u>	240,558,612
	引当金		
	退職給付引当金	711,198,893	
	固定負債合計		<u>951,757,505</u>
	負債合計		<u>14,616,394,774</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>958,426,354</u>	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	110,651,417	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-9,735,913	
	除売却差額相当累計額	<u>-500,515,025</u>	-510,250,938
	資本剰余金合計		-399,599,521
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		<u>1,128,327,870</u>
	純資産合計		<u>1,687,154,703</u>
	負債純資産合計		<u>16,303,549,477</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	10,745,838,298	
交付金事業費	66,446,298	
一般管理費	2,882,705,577	
財務費用	8,265,892	
雑損	14,584	
臨時損失	295,848,245	
損益計算書上の費用合計		13,999,118,894
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,811,102	
その他行政コスト合計		1,811,102
III 行政コスト		<u>14,000,929,996</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	10,267,473,182	
受入対策費	103,059,564	
調査研究費	15,308,766	
事業指導監督費	10,149,090	
観光情報提供事業費	34,605,124	
通訳案内士試験事業費	83,915,628	
受託業務費	128,152,037	
事業パートナー連携経費	81,877,307	
消費税等	21,297,600	10,745,838,298
交付金事業費		
業務費	4,771,616	
交付金	61,674,682	66,446,298
一般管理費		
一般管理費	2,559,715,663	
賞与引当金繰入	105,568,984	
退職給付費用	141,483,761	
減価償却費	75,937,169	2,882,705,577
財務費用		
為替差損	8,265,892	8,265,892
雑損		14,584
経常費用合計		<u>13,703,270,649</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,529,722,412
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	108,033,500	
観光情報提供事業収入	59,887,084	
通訳案内士試験手数料収入	95,587,670	
受託業務収入	176,520,918	
その他事業収入	1,895,600	441,924,772
寄附金収益(注)		65,499,715
資産見返運営費交付金戻入(注)		55,790,360
資産見返寄附金戻入(注)		2,972,536
賞与引当金見返に係る収益(注)		104,320,004
退職給付引当金見返に係る収益(注)		71,959,876
財務収益		
受取利息	277,557	277,557
雑益		91,863,642
経常収益合計		<u>14,364,330,874</u>
経常利益		661,060,225
臨時損失		
固定資産除却損		5,597,519
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		98,872,601
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		191,378,125
		<u>295,848,245</u>
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益(注)		98,872,601
退職給付引当金見返に係る収益(注)		191,378,125
		<u>290,250,726</u>
当期純利益		<u>655,462,706</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		707,768
当期総利益		<u><u>656,170,474</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計		
			減価償却相当 累計額 (一)	除売却差額 相当累計額(一)				
当期末首残高	958,426,354	108,235,110	△ 7,924,811	△ 500,515,025		△ 400,204,726	472,865,164	1,031,086,792
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
減価償却			△ 1,811,102			△ 1,811,102		△ 1,811,102
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)								
III 利益剰余金の当期変動額		2,416,307				2,416,307	655,462,706	2,416,307
当期変動額合計	0	2,416,307	△ 1,811,102	0		605,205	655,462,706	656,067,911
当期末残高	958,426,354	110,651,417	△ 9,735,913	△ 500,515,025		△ 399,599,521	1,128,327,870	1,687,154,703

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-806,877,799
	総合観光案内所費支出	-176,284,661
	海外宣伝事業費支出	-9,186,136,467
	国際協力事業費支出	-816,169
	海外宣伝資料作成費支出	-40,505,777
	調査研究費支出	-23,218,350
	受入対策費支出	-15,335,781
	事業指導監督費支出	-10,149,090
	通訳案内士試験事業費支出	-159,805,670
	観光情報提供事業費支出	-21,183,569
	共同事業費支出	-2,180
	受託業務費支出	-163,846,640
	事業パートナー連携経費支出	-85,555,075
	業務費支出	-4,983,055
	交付金支出	-61,674,682
	人件費支出	-2,119,470,317
	その他の業務支出	-377,957,666
	運営費交付金収入	20,781,937,000
	観光宣伝事業賛助金収入	360,069,000
	観光情報提供事業収入	36,442,396
	通訳案内士試験受験手数料収入	95,587,670
	共同事業収入	38,880
	受託業務収入	162,890,486
	その他の業務収入	1,926,600
	寄附金収入	25,955,000
	その他収入	91,819,666
	小計	8,302,863,750
	利息の受取額	277,557
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,303,141,307
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-30,980,147
	無形固定資産の取得による支出	-119,913,083
	敷金・保証金の差入による支出	-2,416,307
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-153,309,537
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-4,651,583
V	資金増加額	8,145,180,187
VI	資金期首残高	6,849,613,431
VII	資金期末残高	14,994,793,618

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運輸関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金より運輸関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が、500,515,025円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が500,515,025円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

457,439,074円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,000,929,996円
自己収入等	△602,538,222円
機会費用	18,723,871円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,417,115,645円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、98,872,601円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、191,378,125円は会計基準改訂に伴う退職給付費用です。いずれも平成30事業年度以前の発生分です。

(損益計算書関係)

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入98,872,601円、会計基準改訂に伴う退職給付費用191,378,125円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益98,872,601円、退職給付引当金見返に係る収益191,378,125円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益と退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	14,994,793,618円
資金期末残高	<u>14,994,793,618円</u>

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,994,793,618	14,994,793,618	0
(2) 前払金	37,992,236	37,992,236	0
(3) 未収金	73,179,355	73,179,355	0
(4) 未払金	(5,113,817,720)	(5,113,817,720)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金(貸借対照表計上額:128,460,036円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,242,369円
会計基準改訂に伴う増加額	926,458,846円
勤務費用	57,917,749円
利息費用	2,833,319円
数理計算上の差異の当期発生額	97,328,255円
退職給付の支払額	-132,974,906円
制度加入者からの拠出額	6,363,650円
期末における退職給付債務	964,169,282円

※(3)に掲げられたものを除く

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,513,079円
会計基準改訂に伴う増加額	1,375,588,421円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	-7,142,527円
事業主からの拠出額	49,017,020円
退職給付の支払額（年金基金から）	-132,974,906円
制度加入者からの拠出額	6,363,650円
期末における年金資産	1,313,364,737円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う増加額	640,507,700円
退職給付費用	80,732,693円
退職給付への支払額	-10,041,500円
期末における退職給付引当金	711,198,893円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	964,169,282円
年金資産	-1,313,364,737円
積立型制度の未積立退職給付債務	-349,195,455円
非積立型制度の未積立退職給付債務	711,198,893円
小計	362,003,438円
未認識数理計算上の差異	-104,470,782円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,532,656円
退職給付引当金	711,198,893円
前払年金費用	-453,666,237円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,532,656円

(5) 退職給付に関連する損益

退職給付費用（経常費用）	
勤務費用	57,917,749円
利息費用	2,833,319円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0円
簡便法で計算した退職給付費用	80,732,693円
合計	141,483,761円

退職給付引当金見返に係る収益（経常収益） -71,959,876円

会計基準改訂に伴う退職給付費用（臨時損失） 191,378,125円

退職給付引当金見返に係る収益（臨時利益） -191,378,125円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	35.7%
株式	39.7%
短期資産	18.1%
その他	6.5%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 0.0%

(資産除去債務関係)

当機構は令和2年度の本部オフィス移転を予定しており、不動産賃借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務を有しております。

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく本部オフィス退去時の原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本部オフィス移転予定日までと見積もりしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	29,405,200円
見積もりの変更による減少額	<u>3,830,200円</u>
期末残高	25,575,000円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(法人单位)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	188,449,371	1,491,531	9,571,891	180,369,011	126,539,088	60,464,256	0	0	53,829,923	
	工具器具備品	53,848,054	29,488,616	9,756,494	73,580,176	34,962,940	8,736,077	0	0	38,617,236	
	計	242,297,425	30,980,147	19,328,385	253,949,187	161,502,028	69,200,333	0	0	92,447,159	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,501,368	0	0	19,501,368	9,626,503	1,811,102	0	0	9,874,865	
	計	19,501,368	0	0	19,501,368	9,626,503	1,811,102	0	0	9,874,865	
有形固定資産合計	建物	207,950,739	1,491,531	9,571,891	199,870,379	136,165,591	62,275,358	0	0	63,704,788	
	工具器具備品	53,848,054	29,488,616	9,756,494	73,580,176	34,962,940	8,736,077	0	0	38,617,236	
	計	261,798,793	30,980,147	19,328,385	273,450,555	171,128,531	71,011,435	0	0	102,322,024	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	68,115,269	117,220,256	7,381,499	177,954,026	43,637,857	5,156,374	0	0	134,316,169	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	19,482,235	2,692,827	0	22,175,062	4,293,603	1,580,462	0	0	17,881,459	
	計	88,182,504	119,913,083	7,381,499	200,714,088	47,931,460	6,736,836	0	0	152,782,628	
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0	
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	68,115,269	117,220,256	7,381,499	177,954,026	43,637,857	5,156,374	0	0	134,316,169	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	19,591,645	2,692,827	0	22,284,472	4,403,013	1,580,462	0	0	17,881,459	
	計	88,291,914	119,913,083	7,381,499	200,823,498	48,040,870	6,736,836	0	0	152,782,628	
投資その他の資産	敷金・保証金	129,658,038	2,472,470	3,670,472	128,460,036	0	0	0	0	128,460,036	
	長期前払費用	1,991,235	0	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235	
	前払年金費用	16,270,710	498,146,595	60,751,068	453,666,237	0	0	0	0	453,666,237	
	退職給付引当金返	0	767,294,439	513,997,938	253,296,501	0	0	0	0	253,296,501	
	計	147,919,983	1,267,913,504	578,419,478	837,414,009	0	0	0	0	837,414,009	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,231,738	204,441,585	100,104,339	0	105,568,984	

(注) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入98,872,601円は、平成30事業年度以前の発生分であります。臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益98,872,601円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,242,369	1,812,142,212	143,016,406	1,675,368,175	
退職一時金に係る債務	0	721,240,393	10,041,500	711,198,893	
確定給付企業年金基金等に係る債務	6,242,369	1,090,901,819	132,974,906	964,169,282	
未認識数理計算上の差異	0	104,470,782	0	104,470,782	
年金資産	22,513,079	1,430,969,091	140,117,433	1,313,364,737	
退職給付引当金	-16,270,710	276,702,339	2,898,973	257,532,656	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

(注) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用191,378,125円は、平成30事業年度以前の発生分であります。臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益191,378,125円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	29,405,200	0	3,830,200	25,575,000	
計	29,405,200	0	3,830,200	25,575,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第911による特定された除去費用等には該当しておりません。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	106,482,394	2,416,307	0	108,898,701	※
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
計	108,235,110	2,416,307	0	110,651,417	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付金額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
512,530,831	20,781,937,000	13,529,722,412	150,893,230	2,416,307	13,683,031,949	7,502,521,781

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	10,753,849,436	10,156,672,099	海外宣伝事業費：8,358,134,279、 東日本大震災復興海外宣伝事業費：947,042,303、海外事務所費：805,260,064 その他：46,235,453
国内受入環境整備支援業務	82,532,000	81,539,167	緊急電話対応：13,846,300、総合観光案内所費：60,018,769、 受入対策費：7,674,098
期間進行基準による振替額	2,693,340,976	2,543,179,916	人件費：1,960,700,229、一般管理費：582,479,687
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	13,529,722,412	12,781,391,182	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	82,147,685	基幹業務システム：38,831,056 仮想サーバー：17,753,880 バックアップ機器：15,297,997 その他：10,264,752	2,343,929	海外事務所敷金・保証金差入：2,343,929
国内受入環境整備支援業務	-		-	
共通	68,745,545	財務会計システム：67,150,620 その他：1,594,925	72,378	海外事務所敷金・保証金差入：72,378
合計	150,893,230		2,416,307	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	-	
国内受入環境整備支援事業	-	
共通	108,914,101	賞与引当金見返：98,872,601 退職給付引当金見返：10,041,500
合計	108,914,101	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,131,089,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 オリパラ延期により、オリパラ前後の需要喚起を図るため交付された2019年度補正予算に係る事業が翌期に延期されたことや、2020年3月に新型コロナウイルス感染症拡大への対策費として交付された2019年予算に係る事業を翌期にかけて実施すること等から、翌事業年度に6,131,089,000円を収益化予定です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	299,936,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下の通りです。 電子決裁システム構築の実施時期が翌期に延期となったことや、本部移転業務の一部行程が翌年度へ延伸したこと等により、翌事業年度に299,936,000円を収益化予定です。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	1,071,496,781 ○訪日プロモーション等業務については、2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人にする等の政府目標達成のため、複数年度の継続的な事業実施が必要であることから、翌期に要する1,071,496,781円を繰り越したものです。
計	7,502,521,781

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,025) 103,632	(1) 7	(-) 1,561	(1) 1
職員	(-) 1,564,991	(-) 205	(-) 8,481	(-) 8
合計	(3,025) 1,668,623	(1) 212	(-) 10,042	(-) 9

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

8. セグメント情報

(単位：円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	交付金勘定業務	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用	10,558,965,083	196,056,729	66,446,298	10,821,468,110	3,177,650,784	13,999,118,894
その他行政コスト						
減価償却相当額	1,811,102	-	-	1,811,102	-	1,811,102
その他行政コスト合計	1,811,102	-	-	1,811,102	-	1,811,102
行政コスト	10,560,776,185	196,056,729	66,446,298	10,823,279,212	3,177,650,784	14,000,929,996
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,234,958,994	78,916,402	886,947	10,314,762,343	3,102,353,302	13,417,115,645
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
国際観光振興事業費	10,528,441,587	195,754,610	-	10,724,196,197	21,642,101	10,745,838,298
交付金事業費	-	-	66,446,298	66,446,298	-	66,446,298
一般管理費	16,660,090	302,119	-	16,962,209	2,865,743,368	2,882,705,577
その他	8,265,892	-	-	8,265,892	14,584	8,280,476
計	10,553,367,569	196,056,729	66,446,298	10,749,424,298	2,887,400,053	13,703,270,649
事業収益						
運営費交付金収益	10,753,849,436	82,532,000	-	10,836,381,436	2,693,340,976	13,529,722,412
国際観光振興事業収入	322,917,809	117,108,067	-	440,025,876	1,898,896	441,924,772
寄附金収益	-	-	65,499,715	65,499,715	-	65,499,715
その他	21,770,825	64,519	59,636	21,894,980	305,288,995	327,183,975
計	11,098,538,070	199,704,586	65,559,351	11,298,302,292	3,000,528,867	14,364,330,874
事業損益	545,170,501	3,647,857	-886,947	548,877,994	113,128,814	661,060,225
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	5,597,514	-	-	5,597,514	290,250,731	295,848,245
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	5,597,514	-	-	5,597,514	5	5,597,519
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	-	-	-	98,872,601	98,872,601
計	5,597,514	-	-	5,597,514	191,378,125	191,378,125
臨時利益						
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	290,250,726	290,250,726
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	98,872,601	98,872,601
計	-	-	-	-	191,378,125	191,378,125
当期純利益または当期純損失	539,572,987	3,647,857	-886,947	543,280,480	113,128,809	655,462,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額	470,168	237,600	-	707,768	-	707,768
当期総利益または当期総損失	540,043,155	3,885,457	-886,947	543,988,248	113,128,809	656,170,474
V 総資産						
流動資産	3,027,841,013	192,500	38,718,058	3,066,751,571	12,144,279,245	15,211,030,816
現金及び預金	2,939,265,666	-	38,718,058	2,977,983,724	12,016,809,894	14,994,793,618
前払金	15,548,030	-	-	15,548,030	22,444,206	37,992,236
未収金	72,676,756	192,500	-	72,869,256	310,099	73,179,355
賞与引当金見返	-	-	-	-	104,320,004	104,320,004
その他の流動資産	350,561	-	-	350,561	395,042	745,603
固定資産	198,585,317	317,232	-	198,902,549	893,616,112	1,092,518,661
建物	40,672,706	-	-	40,672,706	23,032,082	63,704,788
工具器具備品	32,755,509	317,232	-	33,072,741	5,544,495	38,617,236
ソフトウェア	65,399,506	-	-	65,399,506	68,916,663	134,316,169
電話加入権	-	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	7,002,822	-	-	7,002,822	10,878,637	17,881,459
敷金・保証金	50,763,539	-	-	50,763,539	77,696,497	128,460,036
長期前払費用	1,991,235	-	-	1,991,235	-	1,991,235
前払年金費用	-	-	-	-	453,666,237	453,666,237
退職給付引当金見返	-	-	-	-	253,296,501	253,296,501
計	3,226,426,330	509,732	38,718,058	3,265,654,120	13,037,895,357	16,303,549,477

(注1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成30年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。セグメントは「訪日プロモーション等業務」(訪日プロモーション業務と国際会議等の誘致開催支援業務を合わせたものを一定の事業等のまとまりとしている)、「国内受入環境整備支援業務」、「交付金勘定業務」、「法人共通」に区分しております。

(注2) 各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務： 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。

国内受入環境整備支援業務： 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

交付金勘定業務： 国際会議の円滑な開催のため、国際会議主催者に代わり寄附金を受け入れ、同主催者に対して交付金として交付を行う活動。

(注3) 独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は2,887,400,053円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は707,768円であります。

(注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は3,000,528,867円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金12,016,809,894円は法人共通に記載しました。

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	221,717
	海 外	1,545,303
計		1,767,020
預 金	国 内	14,093,319,967
	海 外	899,706,631
計		14,993,026,598
合 計		14,994,793,618

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	192,500
受託業務収入	40,837,430
観光情報提供事業収入	30,598,679
雑入	1,550,746
合 計	73,179,355

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	881,638,325
寄附金	10,803,000
合 計	892,441,325

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	5,113,817,720
合 計	5,113,817,720

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、国際観光旅客税財源勘定の経理は、当該業務のうち外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第12条の規定により国際観光旅客税の収入見込額に相当する金額を必要な費用に充てる業務について、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

1 1. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	12,016,809,894	2,939,265,666	38,718,058		14,994,793,618
前払金	37,992,236				37,992,236
未収金	73,179,355				73,179,355
賞与引当金見返	104,320,004				104,320,004
その他の流動資産	745,603				745,603
流動資産合計	12,233,047,092	2,939,265,666	38,718,058		15,211,030,816
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	199,870,379				199,870,379
減価償却累計額	-136,165,591				-136,165,591
工具器具備品	73,580,176				73,580,176
減価償却累計額	-34,962,940				-34,962,940
有形固定資産合計	102,322,024				102,322,024
2 無形固定資産					
ソフトウェア	134,316,169				134,316,169
電話加入権	585,000				585,000
その他の無形固定資産	17,881,459				17,881,459
無形固定資産合計	152,782,628				152,782,628
3 投資その他の資産					
敷金・保証金	128,460,036				128,460,036
長期前払費用	1,991,235				1,991,235
前払年金費用	453,666,237				453,666,237
退職給付引当金見返	253,296,501				253,296,501
投資その他の資産合計	837,414,009				837,414,009
固定資産合計	1,092,518,661				1,092,518,661
資産合計	13,325,565,753	2,939,265,666	38,718,058		16,303,549,477
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	7,181,036,331	321,485,450			7,502,521,781
預り寄附金	881,638,325		10,803,000		892,441,325
未払金	2,599,501,273	2,513,986,359	330,088		5,113,817,720
未払消費税等	10,884,900		1,700		10,886,600
預り金	13,769,764	52,541	3,554		13,825,859
引当金					
賞与引当金	105,568,984				105,568,984
資産除去債務	25,575,000				25,575,000
流動負債合計	10,817,974,577	2,835,524,350	11,138,342		13,664,637,269
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	237,847,929				237,847,929
資産見返補助金	5				5
資産見返寄附金	2,710,678				2,710,678
引当金					
退職給付引当金	711,198,893				711,198,893
固定負債合計	951,757,505				951,757,505
負債合計	11,769,732,082	2,835,524,350	11,138,342		14,616,394,774
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	958,426,354				958,426,354
資本金合計	958,426,354				958,426,354
II 資本剰余金					
資本剰余金	110,651,417				110,651,417
その他行政コスト累計額	-510,250,938				-510,250,938
減価償却相当累計額	-9,735,913				-9,735,913
除売却差額相当累計額	-500,515,025				-500,515,025
資本剰余金合計	-399,599,521				110,651,417
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	2,849,674				2,849,674
積立金	423,102,672	17,738,387	28,466,663		469,307,722
当期末処分利益	571,054,492	86,002,929	-886,947		656,170,474
利益剰余金合計	997,006,838	103,741,316	27,579,716		1,128,327,870
純資産合計	1,555,833,671	103,741,316	27,579,716		1,687,154,703
負債純資産合計	13,325,565,753	2,939,265,666	38,718,058		16,303,549,477

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費	6,868,292,793	3,877,545,505			10,745,838,298
交付金事業費			66,446,298		66,446,298
一般管理費	2,882,705,577				2,882,705,577
財務費用	5,343,776	2,922,116			8,265,892
雑損	14,584				14,584
臨時損失	295,848,245				295,848,245
損益計算書上の費用計	10,052,204,975	3,880,467,621	66,446,298		13,999,118,894
II その他行政コスト					
減価償却相当額	1,811,102				1,811,102
その他行政コスト合計	1,811,102				1,811,102
III 行政コスト	10,054,016,077	3,880,467,621	66,446,298		14,000,929,996

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用					
国際観光振興事業費					
海外宣伝事業費	6,389,927,677	3,877,545,505			10,267,473,182
受入対策費	103,059,564				103,059,564
調査研究費	15,308,766				15,308,766
事業指導監督費	10,149,090				10,149,090
観光情報提供事業費	34,605,124				34,605,124
通訳案内士試験事業費	83,915,628				83,915,628
受託業務費	128,152,037				128,152,037
事業パートナー一連携経費	81,877,307				81,877,307
消費税等	21,297,600				21,297,600
交付金事業費					
業務費			4,771,616		4,771,616
交付金			61,674,682		61,674,682
一般管理費					
一般管理費	2,559,715,663				2,559,715,663
賞与引当金繰入	105,568,984				105,568,984
退職給付費用	141,483,761				141,483,761
減価償却費	75,937,169				75,937,169
財務費用					
為替差損	5,343,776	2,922,116			8,265,892
雑損	14,584				14,584
経常費用合計	9,756,356,730	3,880,467,621	66,446,298		13,703,270,649
経常収益					
運営費交付金収益	9,563,251,862	3,966,470,550			13,529,722,412
国際観光振興事業収入					
観光宣伝事業賛助金収益	108,033,500				108,033,500
観光情報提供事業収入	59,887,084				59,887,084
通訳案内士試験手数料収入	95,587,670				95,587,670
受託業務収入	176,520,918				176,520,918
その他事業収入	1,895,600				1,895,600
寄附金収益			65,499,715		65,499,715
資産見返運営費交付金戻入	55,790,360				55,790,360
資産見返寄附金戻入	2,972,536				2,972,536
賞与引当金見返に係る収益	104,320,004				104,320,004
退職給付引当金見返に係る収益	71,959,876				71,959,876
財務収益					
受取利息	277,557				277,557
雑益	91,804,006		59,636		91,863,642
経常収益合計	10,332,300,973	3,966,470,550	65,559,351		14,364,330,874
経常利益(-経常損失)	575,944,243	86,002,929	-886,947		661,060,225
臨時損失					
固定資産除却損	5,597,519				5,597,519
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	98,872,601				98,872,601
会計基準改訂に伴う退職給付費用	191,378,125				191,378,125
臨時利益					
賞与引当金見返に係る収益	98,872,601				98,872,601
退職給付引当金見返に係る収益	191,378,125				191,378,125
当期純利益(-当期純損失)	570,346,724	86,002,929	-886,947		655,462,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額	707,768				707,768
当期総利益(-当期総損失)	571,054,492	86,002,929	-886,947		656,170,474

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
海外事務所費支出	-806,877,799				-806,877,799
総合観光案内所費支出	-176,284,661				-176,284,661
海外宣伝事業費支出	-7,469,458,920	-1,716,677,547			-9,186,136,467
国際協力事業費支出	-816,169				-816,169
海外宣伝資料作成費支出	-40,505,777				-40,505,777
調査研究費支出	-23,218,350				-23,218,350
受入対策費支出	-15,335,781				-15,335,781
事業指導監督費支出	-10,149,090				-10,149,090
通訳案内士試験事業費支出	-159,805,670				-159,805,670
観光情報提供事業費支出	-21,183,569				-21,183,569
共同事業費支出	-2,180				-2,180
受託業務費支出	-163,846,640				-163,846,640
事業パートナー連携経費支出	-85,555,075				-85,555,075
業務費支出			-4,983,055		-4,983,055
交付金支出			-61,674,682		-61,674,682
人件費支出	-2,119,470,317				-2,119,470,317
その他の業務支出	-377,957,666				-377,957,666
運営費交付金収入	16,503,234,000	4,278,703,000			20,781,937,000
観光宣伝事業賛助金収入	360,069,000				360,069,000
観光情報提供事業収入	36,442,396				36,442,396
通訳案内士試験受験手数料収入	95,587,670				95,587,670
共同事業収入	38,880				38,880
受託業務収入	162,890,486				162,890,486
その他の業務収入	1,926,600				1,926,600
寄附金収入			25,955,000		25,955,000
その他収入	91,760,030		59,636		91,819,666
小計	5,781,481,398	2,562,025,453	-40,643,101		8,302,863,750
利息の受取額	277,557				277,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,781,758,955	2,562,025,453	-40,643,101		8,303,141,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	-30,980,147				-30,980,147
無形固定資産の取得による支出	-119,913,083				-119,913,083
敷金・保証金の差入による支出	-2,416,307				-2,416,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	-153,309,537	-	-		-153,309,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-		-
IV 資金に係る換算差額	-1,729,467	-2,922,116	-		-4,651,583
V 資金増加額又は減少額	5,626,719,951	2,559,103,337	-40,643,101		8,145,180,187
VI 資金期首残高	6,390,089,943	380,162,329	79,361,159		6,849,613,431
VII 資金期末残高	12,016,809,894	2,939,265,666	38,718,058		14,994,793,618

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益(－当期末処理損失)	571,054,492	86,002,929	-886,947	656,170,474
当期総利益(－当期総損失)	571,054,492	86,002,929	-886,947	656,170,474

令和元事業年度

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

財務諸表 (一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	12,016,809,894	
	前払金	37,992,236	
	未収金	73,179,355	
	賞与引当金見返(注)	104,320,004	
	その他の流動資産	745,603	
	流動資産合計		12,233,047,092
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	199,870,379	
	減価償却累計額	-136,165,591	63,704,788
	工具器具備品	73,580,176	
	減価償却累計額	-34,962,940	38,617,236
	有形固定資産合計		102,322,024
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	134,316,169	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	17,881,459	
	無形固定資産合計		152,782,628
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	128,460,036	
	長期前払費用	1,991,235	
	前払年金費用	453,666,237	
	退職給付引当金見返(注)	253,296,501	
	投資その他の資産合計		837,414,009
	固定資産合計		1,092,518,661
	資産合計		<u>13,325,565,753</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	7,181,036,331	
	預り寄附金(注)	881,638,325	
	未払金	2,599,501,273	
	未払消費税等	10,884,900	
	預り金	13,769,764	
	引当金		
	賞与引当金	105,568,984	
	資産除去債務	25,575,000	
	流動負債合計		10,817,974,577
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	237,847,929	
	資産見返補助金	5	
	資産見返寄附金	2,710,678	240,558,612
	引当金		
	退職給付引当金	711,198,893	
	固定負債合計		951,757,505
	負債合計		<u>11,769,732,082</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	110,651,417	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-9,735,913	
	除売却差額相当累計額	-500,515,025	-510,250,938
	資本剰余金合計		-399,599,521
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,849,674	
	積立金	423,102,672	
	当期末処分利益	571,054,492	
	(うち当期総利益 571,054,492)		
	利益剰余金合計		997,006,838
	純資産合計		<u>1,555,833,671</u>
	負債純資産合計		<u>13,325,565,753</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	6,868,292,793	
一般管理費	2,882,705,577	
財務費用	5,343,776	
雑損	14,584	
臨時損失	295,848,245	
損益計算書上の費用合計		10,052,204,975
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,811,102	
その他行政コスト合計		1,811,102
III 行政コスト		<u>10,054,016,077</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	6,389,927,677	
受入対策費	103,059,564	
調査研究費	15,308,766	
事業指導監督費	10,149,090	
観光情報提供事業費	34,605,124	
通訳案内士試験事業費	83,915,628	
受託業務費	128,152,037	
事業パートナー連携経費	81,877,307	
消費税等	21,297,600	6,868,292,793
一般管理費		
一般管理費	2,559,715,663	
賞与引当金繰入	105,568,984	
退職給付費用	141,483,761	
減価償却費	75,937,169	2,882,705,577
財務費用		
為替差損	5,343,776	5,343,776
雑損		14,584
経常費用合計		<u>9,756,356,730</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		9,563,251,862
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	108,033,500	
観光情報提供事業収入	59,887,084	
通訳案内士試験手数料収入	95,587,670	
受託業務収入	176,520,918	
その他事業収入	1,895,600	441,924,772
資産見返運営費交付金戻入(注)		55,790,360
資産見返寄附金戻入(注)		2,972,536
賞与引当金見返に係る収益(注)		104,320,004
退職給付引当金見返に係る収益(注)		71,959,876
財務収益		
受取利息	277,557	277,557
雑益		91,804,006
経常収益合計		<u>10,332,300,973</u>
経常利益		575,944,243
臨時損失		
固定資産除却損		5,597,519
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		98,872,601
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		191,378,125
		<u>295,848,245</u>
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益(注)		98,872,601
退職給付引当金見返に係る収益(注)		191,378,125
		<u>290,250,726</u>
当期純利益		<u>570,346,724</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		707,768
当期総利益		<u><u>571,054,492</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

一般勘定	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計		
			減価償却相当 累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)			
当期末首残高	958,426,354	108,235,110	△ 7,924,811	△ 500,515,025	△ 400,204,726	426,660,114	984,881,742
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
減価償却			△ 1,811,102				△ 1,811,102
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		2,416,307					2,416,307
III 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立							
(2) その他						0	0
当期総利益						571,054,492	571,054,492
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 707,768	△ 707,768
当期変動額合計	0	2,416,307	△ 1,811,102	0	605,205	570,346,724	570,951,929
当期末残高	958,426,354	110,651,417	△ 9,735,913	△ 500,515,025	△ 399,599,521	997,006,838	1,555,833,671

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-806,877,799
	総合観光案内所費支出	-176,284,661
	海外宣伝事業費支出	-7,469,458,920
	国際協力事業費支出	-816,169
	海外宣伝資料作成費支出	-40,505,777
	調査研究費支出	-23,218,350
	受入対策費支出	-15,335,781
	事業指導監督費支出	-10,149,090
	通訳案内士試験事業費支出	-159,805,670
	観光情報提供事業費支出	-21,183,569
	共同事業費支出	-2,180
	受託業務費支出	-163,846,640
	事業パートナー連携経費支出	-85,555,075
	人件費支出	-2,119,470,317
	その他の業務支出	-377,957,666
	運営費交付金収入	16,503,234,000
	観光宣伝事業賛助金収入	360,069,000
	観光情報提供事業収入	36,442,396
	通訳案内士試験受験手数料収入	95,587,670
	共同事業収入	38,880
	受託業務収入	162,890,486
	その他の業務収入	1,926,600
	その他収入	91,760,030
	小計	<u>5,781,481,398</u>
	利息の受取額	<u>277,557</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,781,758,955</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-30,980,147
	無形固定資産の取得による支出	-119,913,083
	敷金・保証金の差入による支出	-2,416,307
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-153,309,537</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-1,729,467
V	資金増加額	5,626,719,951
VI	資金期首残高	<u>6,390,089,943</u>
VII	資金期末残高	<u><u>12,016,809,894</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		571,054,492
	当期総利益	571,054,492	<u>571,054,492</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>571,054,492</u></u>

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運輸関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金より運輸関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が、500,515,025円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が500,515,025円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

457,439,074円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,054,016,077円
自己収入等	△536,978,871円
法人税等および国庫納付額	
機会費用	18,723,871円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	9,535,761,077円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、98,872,601円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、191,378,125円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であります。いずれも平成30事業年度以前の発生分であります。

(損益計算書関係)

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入98,872,601円、会計基準改訂に伴う退職給付費用191,378,125円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益98,872,601円、退職給付引当金見返に係る収益191,378,125円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益と退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金
2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定
資金期末残高

12,016,809,894円
12,016,809,894円

3. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,016,809,894	12,016,809,894	0
(2) 前払金	37,992,236	37,992,236	0
(3) 未収金	73,179,355	73,179,355	0
(4) 未払金	(2,599,501,273)	(2,599,501,273)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券

敷金・保証金（貸借対照表計上額：128,460,036円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,242,369円
会計基準改訂に伴う増加額	926,458,846円
勤務費用	57,917,749円
利息費用	2,833,319円
数理計算上の差異の当期発生額	97,328,255円
退職給付の支払額	-132,974,906円
制度加入者からの拠出額	6,363,650円
期末における退職給付債務	964,169,282円

※(3)に掲げられたものを除く

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,513,079円
会計基準改訂に伴う増加額	1,375,588,421円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	-7,142,527円
事業主からの拠出額	49,017,020円
退職給付の支払額（年金基金から）	-132,974,906円
制度加入者からの拠出額	6,363,650円
期末における年金資産	1,313,364,737円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う増加額	640,507,700円
退職給付費用	80,732,693円
退職給付への支払額	-10,041,500円
期末における退職給付引当金	711,198,893円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	964,169,282円
年金資産	-1,313,364,737円
積立型制度の未積立退職給付債務	-349,195,455円
非積立型制度の未積立退職給付債務	711,198,893円
小計	362,003,438円
未認識数理計算上の差異	-104,470,782円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,532,656円
退職給付引当金	711,198,893円
前払年金費用	-453,666,237円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,532,656円

(5) 退職給付に関連する損益

退職給付費用（経常費用）	
勤務費用	57,917,749円
利息費用	2,833,319円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0円
簡便法で計算した退職給付費用	80,732,693円
合計	141,483,761円

退職給付引当金見返に係る収益（経常収益） -71,959,876円

会計基準改訂に伴う退職給付費用（臨時損失） 191,378,125円

退職給付引当金見返に係る収益（臨時利益） -191,378,125円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	35.7%
株式	39.7%
短期資産	18.1%
その他	6.5%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 0.0%

(資産除去債務関係)

当機構は令和2年度の本部オフィス移転を控えており、不動産賃借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務を有しております。

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく本部オフィス退去時の原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本部オフィス移転予定日までと見積もっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	29,405,200円
見積もりの変更による減少額	<u>3,830,200円</u>
期末残高	25,575,000円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	188,449,371	1,491,531	9,571,891	180,369,011	126,539,088	60,464,256	0	0	53,829,923	
	工具器具備品	53,848,054	29,488,616	9,756,494	73,580,176	34,962,940	8,736,077	0	0	38,617,236	
	計	242,297,425	30,980,147	19,328,385	253,949,187	161,502,028	69,200,333	0	0	92,447,159	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,501,368	0	0	19,501,368	9,626,503	1,811,102	0	0	9,874,865	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	19,501,368	0	0	19,501,368	9,626,503	1,811,102	0	0	9,874,865	
有形固定資産合計	建物	207,950,739	1,491,531	9,571,891	199,870,379	136,165,591	62,275,358	0	0	63,704,788	
	工具器具備品	53,848,054	29,488,616	9,756,494	73,580,176	34,962,940	8,736,077	0	0	38,617,236	
	計	261,798,793	30,980,147	19,328,385	273,450,555	171,128,531	71,011,435	0	0	102,322,024	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	68,115,269	117,220,256	7,381,499	177,954,026	43,637,857	5,156,374	0	0	134,316,169	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	19,482,235	2,692,827	0	22,175,062	4,293,603	1,580,462	0	0	17,881,459	
	計	88,182,504	119,913,083	7,381,499	200,714,088	47,931,460	6,736,836	0	0	152,782,628	
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0	
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	68,115,269	117,220,256	7,381,499	177,954,026	43,637,857	5,156,374	0	0	134,316,169	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	19,591,645	2,692,827	0	22,284,472	4,403,013	1,580,462	0	0	17,881,459	
	計	88,291,914	119,913,083	7,381,499	200,823,498	48,040,870	6,736,836	0	0	152,782,628	
投資その他の資産	敷金・保証金	129,658,038	2,472,470	3,670,472	128,460,036	0	0	0	0	128,460,036	
	長期前払費用	1,991,235	0	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235	
	前払年金費用	16,270,710	498,146,595	60,751,068	453,666,237	0	0	0	0	453,666,237	
	退職給付引当金返見	0	767,294,439	513,997,938	253,296,501	0	0	0	0	253,296,501	
	計	147,919,983	1,267,913,504	578,419,478	837,414,009	0	0	0	0	837,414,009	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,231,738	204,441,585	100,104,339	0	105,568,984	

(注) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入98,872,601円は、平成30事業年度以前の発生分であります。臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益98,872,601円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,242,369	1,812,142,212	143,016,406	1,675,368,175	
退職一時金に係る債務	0	721,240,393	10,041,500	711,198,893	
確定給付企業年金基金等に係る債務	6,242,369	1,090,901,819	132,974,906	964,169,282	
未認識数理計算上の差異	0	104,470,782	0	104,470,782	
年金資産	22,513,079	1,430,969,091	140,117,433	1,313,364,737	
退職給付引当金	-16,270,710	276,702,339	2,898,973	257,532,656	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

(注) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用191,378,125円は、平成30事業年度以前の発生分であります。臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益191,378,125円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

4. 資金除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務	29,405,200	0	3,830,200	25,575,000	
計	29,405,200	0	3,830,200	25,575,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	106,482,394	2,416,307	0	108,898,701	※
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
計	108,235,110	2,416,307	0	110,651,417	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金	資産見返 収入	運営費交付金 返金		
503,277,831	16,503,234,000	9,563,251,862	150,893,230	2,416,307	9,716,561,399	7,181,036,331

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	6,787,378,886	6,279,126,594	海外宣伝事業費：4,480,588,774、東日本大震災復興海外宣伝事業費：947,042,303、海外事務所費：805,260,064 その他：46,235,453
国内受入環境整備支援業務	82,532,000	81,539,167	緊急電話対応：13,846,300、総合観光案内所費：60,018,769、 受入対策費：7,674,098
期間進行基準による振替額	2,693,340,976	2,543,179,916	人件費：1,960,700,229、一般管理費：582,479,687
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	9,563,251,862	8,903,845,677	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	82,147,685	基幹業務システム：38,831,056 仮想サーバー：17,753,880 バックアップ機器：15,297,997 その他：10,264,752	2,343,929	海外事務所敷金・保証金差入：2,343,929
国内受入環境整備支援業務	-		-	
共通	68,745,545	財務会計システム：67,150,620 その他：1,594,925	72,378	海外事務所敷金・保証金差入：72,378
合計	150,893,230		2,416,307	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	-	
国内受入環境整備支援事業	-	
共通	108,914,101	賞与引当金見返：98,872,601 退職給付引当金見返：10,041,500
合計	108,914,101	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,056,096,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 オリバラ延期により、オリバラ前後の需要喚起を図るため交付された2019年度補正予算に係る事業が翌期に延期されたことや、2020年3月に新型コロナウイルス感染症拡大への対策費として交付された2019年予備費に係る事業を翌期にかけて実施すること等から、翌事業年度に6,056,096,000円を収益化予定です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	299,936,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下の通りです。 電子決裁システム構築の実施時期が翌期に延期となったことや、本部移転業務の一部行程が翌年度へ延伸したこと等により、翌事業年度に299,936,000円を収益化予定です。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	825,004,331 ○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に825,004,331円を繰り越したものです。
計	7,181,036,331

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,025) 103,632	(1) 7	(-) 1,561	(1) 1
職員	(-) 1,564,991	(-) 205	(-) 8,481	(-) 8
合計	(3,025) 1,668,623	(1) 212	(-) 10,042	(-) 9

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

8. セグメント情報

(単位：円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用	6,678,497,462	196,056,729	6,874,554,191	3,177,650,784	10,052,204,975
その他行政コスト	-	-	-	-	-
減価償却相当額	1,811,102	-	1,811,102	-	1,811,102
その他行政コスト合計	1,811,102	-	1,811,102	-	1,811,102
行政コスト	6,680,308,564	196,056,729	6,876,365,293	3,177,650,784	10,054,016,077
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,354,491,373	78,916,402	6,433,407,775	3,102,353,302	9,535,761,077
行政コスト	6,680,308,564	196,056,729	6,876,365,293	3,177,650,784	10,054,016,077
△自己収入等	-325,817,191	-117,140,327	-442,957,518	-94,021,353	-536,978,871
国庫納付額	-	-	-	-	-
機会費用	-	-	-	18,723,871	18,723,871
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
国際観光振興事業費	6,650,896,082	195,754,610	6,846,650,692	21,642,101	6,868,292,793
一般管理費	16,660,090	302,119	16,962,209	2,865,743,368	2,882,705,577
その他	5,343,776	-	5,343,776	14,584	5,358,360
計	6,672,899,948	196,056,729	6,868,956,677	2,887,400,053	9,756,356,730
事業収益					
運営費交付金収益	6,787,378,886	82,532,000	6,869,910,886	2,693,340,976	9,563,251,862
国際観光振興事業収入	322,917,809	117,108,067	440,025,876	1,898,896	441,924,772
その他	21,770,825	64,519	21,835,344	305,288,995	327,124,339
計	7,132,067,520	199,704,586	7,331,772,106	3,000,528,867	10,332,300,973
事業損益	459,167,572	3,647,857	462,815,429	113,128,814	575,944,243
IV 臨時損益等					
臨時損失	5,597,514	-	5,597,514	290,250,731	295,848,245
固定資産除却損	5,597,514	-	5,597,514	5	5,597,519
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	-	-	98,872,601	98,872,601
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	-	-	191,378,125	191,378,125
計	5,597,514	-	5,597,514	290,250,731	295,848,245
臨時利益	-	-	-	290,250,726	290,250,726
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	98,872,601	98,872,601
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	191,378,125	191,378,125
計	0	0	0	290,250,726	290,250,726
当期純利益	453,570,058	3,647,857	457,217,915	113,128,809	570,346,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額	470,168	237,600	707,768	-	707,768
当期総利益	454,040,226	3,885,457	457,925,683	113,128,809	571,054,492
V 総資産					
流動資産	88,575,347	192,500	88,767,847	12,144,279,245	12,233,047,092
現金及び預金	-	-	-	12,016,809,894	12,016,809,894
前払金	15,548,030	-	15,548,030	22,444,206	37,992,236
未収金	72,676,756	192,500	72,869,256	310,099	73,179,355
賞与引当金見返	-	-	-	104,320,004	104,320,004
その他の流動資産	350,561	-	350,561	395,042	745,603
固定資産	198,585,317	317,232	198,902,549	893,616,112	1,092,518,661
建物	40,672,706	-	40,672,706	23,032,082	63,704,788
工具器具備品	32,755,509	317,232	33,072,741	5,544,495	38,617,236
ソフトウェア	65,399,506	-	65,399,506	68,916,663	134,316,169
電話加入権	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	7,002,822	-	7,002,822	10,878,637	17,881,459
敷金・保証金	50,763,539	-	50,763,539	77,696,497	128,460,036
長期前払費用	1,991,235	-	1,991,235	-	1,991,235
前払年金費用	-	-	-	453,666,237	453,666,237
退職給付引当金見返	-	-	-	253,296,501	253,296,501
計	287,160,664	509,732	287,670,396	13,037,895,357	13,325,565,753

(注1)セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成30年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。セグメントは「訪日プロモーション等業務」「国内受入環境整備支援業務」に区分しております。

(注2)各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務： 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。
国内受入環境整備支援業務： 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3)独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4)事業費用のうち、法人共通に含まれた配賦不能事業費用は2,887,400,053円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5)事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は707,768円であります。

(注6)事業収益のうち、法人共通に含まれた配賦不能事業費用は3,000,528,867円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7)総資産のうち、現金及び預金12,016,809,894円は法人共通に記載しました。

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金		(単位：円)
区 分		金 額
現 金	国 内	221,717
	海 外	1,542,011
計		1,763,728
預 金	国 内	11,339,718,990
	海 外	675,327,176
計		12,015,046,166
合 計		12,016,809,894

未収金		(単位：円)
区 分		金 額
観光宣伝事業賛助金		192,500
受託業務収入		40,837,430
観光情報提供事業収入		30,598,679
雑入		1,550,746
合 計		73,179,355

(2) 負債

預り寄附金		(単位：円)
区 分		金 額
観光宣伝事業賛助金		881,638,325
合 計		881,638,325

未払金		(単位：円)
区 分		金 額
経常費用		2,599,501,273
合 計		2,599,501,273

令和元事業年度

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

財務諸表
(国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	2,939,265,666	
	流動資産合計		2,939,265,666
	資産合計		<u>2,939,265,666</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	321,485,450	
	未払金	2,513,986,359	
	預り金	52,541	
	流動負債合計		2,835,524,350
	負債合計		<u>2,835,524,350</u>
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	17,738,387	
	当期末処分利益	86,002,929	
	(うち当期総利益 86,002,929)		
	利益剰余金合計		103,741,316
	純資産合計		103,741,316
	負債純資産合計		<u>2,939,265,666</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	国際観光振興事業費	3,877,545,505	
	財務費用	<u>2,922,116</u>	
	損益計算書上の費用合計		3,880,467,621
II	その他行政コスト		—
III	行政コスト		<u><u>3,880,467,621</u></u>

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	3,877,545,505		
財務費用			
為替差損	2,922,116		
経常費用合計			3,880,467,621
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,966,470,550	
経常収益合計			3,966,470,550
経常利益			86,002,929
当期純利益			86,002,929
当期総利益			86,002,929

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期期首残高	0	17,738,387	17,738,387	17,738,387
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	17,738,387	△ 17,738,387	△ 17,738,387	0
(2) その他				
当期総利益		86,002,929	86,002,929	86,002,929
当期変動額合計	17,738,387	68,264,542	68,264,542	86,002,929
当期末残高	17,738,387	86,002,929	86,002,929	103,741,316

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事業費支出	-1,716,677,547
	運営費交付金収入	4,278,703,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,562,025,453</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-2,922,116
V	資金増加額	2,559,103,337
VI	資金期首残高	<u>380,162,329</u>
VII	資金期末残高	<u><u>2,939,265,666</u></u>

利益の処分に関する書類

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		86,002,929
	当期総利益	86,002,929	
II	利益処分類		
	積立金	86,002,929	86,002,929

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
2. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,880,467,621円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,880,467,621円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
要求払預金
2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,939,265,666円
資金期末残高	2,939,265,666円
3. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,939,265,666	2,939,265,666	0
(2) 未払金	(2,513,986,359)	(2,513,986,359)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (重要な債務負担行為)
該当事項はありません。

- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(国际观光旅客税财源勘定)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金	資産 見返	返金 交付金		
9,253,000	4,278,703,000	3,966,470,550	-	-	3,966,470,550	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等事業	3,966,470,550	3,877,545,505	海外宣伝事業費：3,877,545,505
期間進行基準による振替額	-	-	
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	3,966,470,550	3,877,545,505	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	74,993,000 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 「2019年度オリパラを契機とした訪日需要喚起のためのクリエイティブ制作および広告宣伝事業」については、事業の実施が翌年に延期となったため、翌事業年度に74,993,000円を収益化予定です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	246,492,450 ○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に246,492,450円を繰り越したものです。
計	321,485,450

2. セグメント情報

(単位:円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用	3,880,467,621	-	3,880,467,621	-	3,880,467,621
行政コスト	3,880,467,621	-	3,880,467,621	-	3,880,467,621
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,880,467,621	-	3,880,467,621	-	3,880,467,621
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
国際観光振興事業費	3,877,545,505	-	3,877,545,505	-	3,877,545,505
その他	2,922,116	-	2,922,116	-	2,922,116
計	3,880,467,621	-	3,880,467,621	-	3,880,467,621
事業収益					
運営費交付金収益	3,966,470,550	-	3,966,470,550	-	3,966,470,550
計	3,966,470,550	-	3,966,470,550	-	3,966,470,550
事業損益	86,002,929	-	86,002,929	-	86,002,929
当期純利益	86,002,929	-	86,002,929	-	86,002,929
当期総利益	86,002,929	-	86,002,929	-	86,002,929
IV 総資産					
流動資産	2,939,265,666	-	2,939,265,666	-	2,939,265,666
現金及び預金	2,939,265,666	-	2,939,265,666	-	2,939,265,666
計	2,939,265,666	-	2,939,265,666	-	2,939,265,666

(注1)セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成30年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。セグメントは「訪日プロモーション等業務」「国内受入環境整備業務」「法人共通」に区分しております。

(注2)各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務:

「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。

国内受入環境整備支援業務:

訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	海 外	3,292
計		3,292
預 金	国 内	2,714,882,919
	海 外	224,379,455
計		2,939,262,374
合 計		2,939,265,666

(2) 負債

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	2,513,986,359
合 計	2,513,986,359

令和元事業年度

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和2年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	38,718,058	
	流動資産合計		38,718,058
	資産合計		38,718,058
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金(注)	10,803,000	
	未払金	330,088	
	未払消費税等	1,700	
	預り金	3,554	
	流動負債合計		11,138,342
	負債合計		11,138,342
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	28,466,663	
	当期未処理損失	-886,947	
	(うち当期総損失 -886,947)		
	利益剰余金合計		27,579,716
	純資産合計		27,579,716
	負債純資産合計		38,718,058

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	交付金事業費	66,446,298	
	損益計算書上の費用合計		66,446,298
II	その他行政コスト		—
III	行政コスト		<u>66,446,298</u>

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	4,771,616		
交付金	61,674,682		
交付金事業費合計	66,446,298	66,446,298	
経常費用合計			66,446,298
経常収益			
寄附金収益(注)		65,499,715	
雑益		59,636	
経常収益合計		65,559,351	65,559,351
経常損失			-886,947
当期純損失			-886,947
当期総損失			-886,947

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	
当期期首残高	30,527,831	△ 2,061,168	△ 2,061,168	28,466,663
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立		2,061,168	2,061,168	2,061,168
利益処分による取り崩し	△ 2,061,168			△ 2,061,168
(2) その他				
当期総損失		△ 886,947	△ 886,947	△ 886,947
当期変動額合計	△ 2,061,168	1,174,221	1,174,221	△ 886,947
当期末残高	28,466,663	△ 886,947	△ 886,947	27,579,716

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-4,983,055
	交付金支出	-61,674,682
	寄附金収入	25,955,000
	その他収入	59,636
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-40,643,101</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-40,643,101
VI	資金期首残高	<u>79,361,159</u>
VII	資金期末残高	<u><u>38,718,058</u></u>

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		-886,947
	当期総損失	-886,947	
II	損失処理額		
	積立金	<u>-886,947</u>	<u>-886,947</u>

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	66,446,298円
自己収入等	△65,559,351円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	886,947円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	38,718,058円
資金期末残高	38,718,058円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,718,058	38,718,058	0
(2) 未払金	(330,088)	(330,088)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

2. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	38,718,058
計		38,718,058
合 計		38,718,058

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		10,803,000
合 計		10,803,000

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		330,088
合 計		330,088